

新公立病院改革プランの概要

団体コード	024121
施設コード	001

本様式作成日	平成 29 年 2 月 28 日
--------	------------------

団 体 名	国民健康保険おいらせ病院								
プ ラ ン の 名 称	国民健康保険おいらせ病院新改革プラン								
策 定 日	平成 29 年 2 月 28 日								
対 象 期 間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度								
病院の現状	病院名	国民健康保険おいらせ病院			現在の経営形態		公営企業法財務適用		
	所在地	青森県上北郡おいらせ町上明堂1-1							
	病床数	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計	
			78					78	
	一般・療養病床の病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※	※一般・療養病床の合計数と一致すること		
		78			78				
診療科目	科目名	内科、外科、整形外科、小児科、皮膚科 (計5科目)							
(1) 地域医療構想を踏まえた役割の明確化	① 地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割(対象期間末における具体的な将来像)	中核病院の八戸市立市民病院を中心に、青森労災病院と八戸赤十字病院と連携し転院患者の受入と急性期患者の転送を行う。一般病床を包括ケア病床に転換、回復期の病床に機能変更しながら10床の遊休病床を削減する。近隣の老人福祉施設・介護施設からの急患の対応と訪問診療に取り組む。 また、上十三地域の十和田市立中央病院と三沢市立三沢病院との医療連携、国保六戸診療所との入院患者の受入に対応していく。							
	平成37年(2025年)における当該病院の具体的な将来像	中核病院等との連携と近隣の老人福祉施設・介護施設からの急患等を一般病床と包括ケア病床の1病棟で回復期の患者を主に診療し、おいらせ地域の病医院との医療連携を進めながら、外来の訪問診療を充実させていく。 また、病院も建築後50年に近づき耐用年を迎えるため、新病院の建築計画に地域医療連携体制の構築と合わせて、急性期から回復期への病床機能変更と78床から60床へ削減し病床数の適正化を図る。							
	② 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割	回復期医療を担い八戸地域北部と隣接する上十三地域の連携病院として、おいらせ地域と八戸地域北部の病医院との医療連携を進め、患者が退院後も切れ目のないケアを受けられるよう、現在実施している在宅介護支援センター等との地域ケア会議を進め、町の介護福祉課や地域包括支援センター等と協力して、地域における在宅医療(訪問診療)を含む医療、福祉及び介護の連携体制の構築を図る。地域の介護・福祉施設への患者情報の提供や退院時のカンファレンスの取組を推進し、施設や在宅の患者の急変時に救急及び入院の対応ができるようにする。							
	③ 一般会計負担の考え方(繰出基準の概要)	国保おいらせ病院に対する一般会計からの繰入金は総務省通知の繰出し基準に基づいたもののほか、医師確保対策の一環として医師修学資金貸出金の1/2を繰り入れている。救急医療から医師確保、高度医療機器の購入は、採算性を求めることが困難であり、今後も繰出し基準に基づいた繰入を受ける必要がある。 (1)病院の建設改良に要する経費 建設改良費及び企業債償還金の1/2 (2)不採算地区病院の運営に要する経費 (3)救急医療の確保に要する経費 (4)高度医療に要する経費 (5)保健衛生行政事務に要する経費 (6)経営基盤強化対策に要する経費 ①研究研修費の1/2 ②共済組合追加費用 ③医師確保対策に要する経費							
	④ 医療機能等指標に係る数値目標								
1)医療機能・医療品質に係るもの		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
救急患者数(人)		1494	1479	1500	1500	1500	1500	1500	
手術件数(件)		82	56	80	80	80	80	80	行政経営計画
包括ケア病床数			10	10	15	15	15	20	行政経営計画
2)その他		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
紹介率(%)		15.6	17.4	20.0	25.0	25.0	25.0	25.0	
逆紹介率(%)		16.9	18.3	20.0	25.0	25.0	25.0	25.0	
⑤ 住民の理解のための取組	国保おいらせ病院は、おいらせ地区・八戸北部地区・五戸町の東部地区の3万人の地域住民の健康保持に必要な医療を提供してきましたが、少子高齢化と医療を取り巻く環境の変化や地域住民の医療ニーズにより高齢者医療中心の病院に変わってきているなかで、住民向けの総合相談・健康講座を行いながら、高齢となっても健やかに地域で暮らしていけるように、退院後の訪問診療やケアマネとの地域ケア会議を行う。町広報やホームページを活用し地域包括ケアの取組の情報を発信していき、より安心で信頼できる医療の提供に努める。								

別記1

(2) 経営の効率化	① 経営指標に係る数値目標										
	1) 収支改善に係るもの		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	
	経常収支比率(%)		96.6	101.8	97.7	100.3	100.0	100.3	100.2		
	医業収支比率(%)		91.8	96.3	90.1	93.7	93.6	93.9	93.8		
	2) 経費削減に係るもの		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	
	人件費の対医業収益比率(%)		58.8	56.8	61.5	58.8	59.1	59.4	59.7		
	減価償却額(千円)		70,710	74,645	71,757	68,856	66,633	59,610	57,027		
	3) 収入確保に係るもの		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	
	1日当たり入院患者数(人)		51	57	52	55	55	55	55		
	1日当たり外来患者数(人)		152	143	147	144	144	144	144		
	病床利用率(%)		66.9	74.7	69.4	72.5	72.5	72.5	72.5		
	4) 経営の安定性に係るもの		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	
	医師数(人)		6	6	5	6	6	6	6	行政経営計画	
	純資産の額(千円)		1,413,568	1,450,847	1,475,502	1,499,168	1,513,627	1,532,384	1,548,918		
	現金保有残高(千円)		775,717	782,559	785,474	787,990	788,099	791,116	793,420		
	上記数値目標設定の考え方		町総合計画による経営計画に沿って、地域医療構想に基づき医療機能と地域病院の役割を考慮して設定した。 平成29年度に内科医を1名増員し、包括ケア病床を5床追加し収益増を図り安定した経営を考慮した。								
	② 経常収支比率に係る目標設定の考え方(対象期間中に経常黒字化が難しい場合の理由及び黒字化を目指す時期、その他目標設定の特例を採用した理由)		外来患者数の長期低落傾向への対策と入院患者の安定確保を図りながら、一般会計繰入金金の確保と減価償却額の低下により、目標を100%以上に設定している。								
	③ 目標達成に向けた具体的な取組(どのような取組をどの時期に行うかについて、特に留意すべき事項も踏まえ記入)		民間的経営手法の導入	1 医事・給食調理・警備及び清掃等の委託業務は導入済み。 2 院外処方導入済み。 3 給食調理は、長期契約の全面委託に向けて平成30年度から実施を検討中							
			事業規模・事業形態の見直し	10対1看護基準の維持と地域包括ケア病床の増床(27年度10床、29年度15床、32年度20床)を図り、回復期病床に機能を移行しながら病床数の削減を行い病床利用率を安定化させる。							
		経費削減・抑制対策	1 医療機器及び事務用管理システムの再リースによる経費節減 2 年間保守契約をスポット契約に変更 3 薬品単価入札を年1回から2回に変更 4 後発医薬品の採用推進 5 建物・構築物補修を職員で実施 6 照明の間引き・エアコンの設定温度の適正化								
		収入増加・確保対策	1 医師確保による収入増加 2 地域包括病床の増床 3 訪問診療患者の増加 4 給食全面委託による栄養指導の増加 5 地域医療連携の充実 6 医療未収金の徴収対策の強化(支払い督促・訪問徴収) 7 退院日前の入院費概算周知による未収金発生防止								
		その他	1 町民健診の実施期間の延長による健診者の増加 2 乳がん健診の実施 3 各種予防接種の実施								
④ 新改革プラン対象期間中の各年度の収支計画等		別紙1記載									

別記1

(3) 再編・ネットワーク化	当該公立病院の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 施設の新設・建替等を行う予定がある <input type="checkbox"/> 病床利用率が特に低水準(過去3年間連続して70%未満) <input checked="" type="checkbox"/> 地域医療構想等を踏まえ医療機能の見直しを検討する必要がある			
	二次医療又は構想区域内の病院等配置の現況	当院が所在する八戸地域保健医療圏内の公立病院 ①八戸市立市民病院 608床(一般552床 精神50床 感染6床) ②五戸総合病院 167床(一般167床) ③三戸中央病院 144床(一般111床 療養33床) ④南部医療センター 66床(一般 26床 療養40床)			
	当該病院に係る再編・ネットワーク化計画の概要 (注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<table border="1"> <thead> <tr> <th><時期></th> <th><内容></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成37年度末</td> <td> 地域医療構想で示された下記の機能分化・連携の方向性に基づき、毎年圏域ごと開催される地域医療構想調整会議等を活用しながら、圏域内の機能分化・連携について検討していくとともに、再編・ネットワーク化の必要性についても検討する。 (八戸市立市民病院) ①充実した医療の提供を目指した当病院を中心とした青森労災病院・八戸赤十字病院との機能分化・連携の推進 ②圏域内自治体病院等への支援 (その他の自治体病院等) ①病床規模の縮小・診療所化 ②回復期・慢性期への機能分化 ③中核病院との連携体制の構築 ④在宅医療(介護施設等を含む)の提供 ⑤へき地医療拠点病院(三戸中央病院)を中心とした効率的なへき地等医療提供体制の整備 </td> </tr> </tbody> </table>	<時期>	<内容>	平成37年度末
<時期>	<内容>				
平成37年度末	地域医療構想で示された下記の機能分化・連携の方向性に基づき、毎年圏域ごと開催される地域医療構想調整会議等を活用しながら、圏域内の機能分化・連携について検討していくとともに、再編・ネットワーク化の必要性についても検討する。 (八戸市立市民病院) ①充実した医療の提供を目指した当病院を中心とした青森労災病院・八戸赤十字病院との機能分化・連携の推進 ②圏域内自治体病院等への支援 (その他の自治体病院等) ①病床規模の縮小・診療所化 ②回復期・慢性期への機能分化 ③中核病院との連携体制の構築 ④在宅医療(介護施設等を含む)の提供 ⑤へき地医療拠点病院(三戸中央病院)を中心とした効率的なへき地等医療提供体制の整備				
(4) 経営形態の見直し	経営形態の現況(該当箇所には✓を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用 <input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input checked="" type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合			
	経営形態の見直し(検討)の方向性(該当箇所には✓を記入、検討中の場合は複数可)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 民間譲渡 <input type="checkbox"/> 診療所化 <input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行			
	経営形態見直し計画の概要(注)1詳細は別紙添付可2具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<table border="1"> <thead> <tr> <th><時期></th> <th><内容></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成32年度末</td> <td>平成21年度から平成25年度までの公立病院改革プランで公営企業法の全部適用を計画し、病院規模、町組織体制と経費等を検討したが実施については結論がでなかったことから、今後状況に応じて可否を検討することとした。</td> </tr> </tbody> </table>	<時期>	<内容>	平成32年度末
<時期>	<内容>				
平成32年度末	平成21年度から平成25年度までの公立病院改革プランで公営企業法の全部適用を計画し、病院規模、町組織体制と経費等を検討したが実施については結論がでなかったことから、今後状況に応じて可否を検討することとした。				
(5)(都道府県以外記載)新改革プラン策定に関する都道府県からの助言や再編・ネットワーク化計画策定への都道府県の参画の状況	地域医療構想策定に関連する情報の提供及び改革プラン策定に関する指導。説明会や検討会、研修会を実施している。				
※点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制(委員会等を設置する場合その概要)	病院運営審議会による点検・評価を受け議会全員協議会に報告しホームページでの公表を実施する。			
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	毎年8月ごろ点検・評価する。			
	公表の方法	町ホームページに掲載する。			
その他特記事項	病院経営については、町総合計画に基づき中期経営計画を作成し、これを基に改革プランを策定する。高齢者医療を中心とする地域病院として、近隣の介護・福祉施設と連携し在宅医療を進め、医療圏の中核病院や機能病院と相互に連携してゆく。 病床の削減については、地域包括病床の追加で経営的に安定化を図った段階で町財政課と協議の上実施予定。				

別記1

(別紙1)

団体名 (病院名)	国民健康保険おいらせ病院
--------------	--------------

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:千円、%)

年度		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
収 入	1. 医 業 収 益 a	824,294	854,202	776,214	853,858	853,858	853,858	853,858
	(1) 料 金 収 入	755,470	781,988	715,814	790,300	790,300	790,300	790,300
	(2) そ の 他	68,824	72,214	60,400	63,558	63,558	63,558	63,558
	うち他会計負担金	40,137	43,356	30,842	30,842	30,842	30,842	30,842
	2. 医 業 外 収 益	76,861	78,615	93,784	89,320	88,132	85,104	85,297
	(1) 他会計負担金・補助金	59,470	65,374	78,691	76,872	77,016	74,759	74,860
	(2) 国 (県) 補 助 金	334	313	272	360	360	360	360
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	9,750	9,745	10,619	8,128	6,796	6,025	6,117
	(4) そ の 他	7,307	3,183	4,202	3,960	3,960	3,960	3,960
	経 常 収 益 (A)	901,155	932,817	869,998	943,178	941,990	938,962	939,155
支 出	1. 医 業 費 用 b	898,220	887,396	861,054	911,454	912,718	909,182	910,088
	(1) 職 員 給 与 費 c	485,063	485,205	477,778	501,862	504,592	507,320	510,051
	(2) 材 料 費	148,692	134,074	114,029	132,225	132,225	132,225	132,225
	(3) 経 費	191,982	189,022	192,832	203,410	204,167	204,926	205,684
	(4) 減 価 償 却 費	70,710	74,645	73,045	68,856	66,633	59,610	57,027
	(5) そ の 他	1,773	4,450	3,370	5,101	5,101	5,101	5,101
	2. 医 業 外 費 用	34,546	28,828	29,470	29,208	29,163	26,763	26,763
	(1) 支 払 利 息	584	513	514	674	674	674	674
	(2) そ の 他	33,962	28,315	28,956	28,534	28,489	26,089	26,089
	経 常 費 用 (B)	932,766	916,224	890,524	940,662	941,881	935,945	936,851
経 常 損 益 (A)-(B) (C)	▲ 31,611	16,593	▲ 20,526	2,516	109	3,017	2,304	
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	10,282						
	2. 特 別 損 失 (E)	29,404						
	特 別 損 益 (D)-(E) (F)	▲ 19,122	0	0	0	0	0	0
純 損 益 (C)+(F)	▲ 50,733	16,593	▲ 20,526	2,516	109	3,017	2,304	
累 積 欠 損 金 (G)								
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	899,265	917,028	896,502	899,018	899,127	902,144	904,448
	流 動 負 債 (イ)	167,051	127,786	126,606	113,006	115,786	112,766	111,666
	うち一時借入金							
	翌年度繰越財源(ウ)							
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (エ)							
	差引不良債務 (オ)	▲ 690,843	▲ 745,762	▲ 727,596	▲ 757,312	▲ 751,861	▲ 760,918	▲ 765,422
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	96.6	101.8	97.7	100.3	100.0	100.3	100.2	
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	▲ 83.8	▲ 87.3	▲ 93.7	▲ 88.7	▲ 88.1	▲ 89.1	▲ 89.6	
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	91.8	96.3	90.1	93.7	93.6	93.9	93.8	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$	58.8	56.8	61.6	58.8	59.1	59.4	59.7	
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (H)	▲ 665,381	▲ 720,247	▲ 701,571	▲ 757,312	▲ 751,861	▲ 760,918	▲ 765,422	
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	▲ 80.7	▲ 84.3	▲ 90.4	▲ 88.7	▲ 88.1	▲ 89.1	▲ 89.6	
病 床 利 用 率	66.9	74.7	69.4	72.5	72.5	72.5	72.5	

別記1

団体名 (病院名)	国民健康保険おいらせ病院
--------------	--------------

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:千円、%)

年度		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
収 入	1. 企 業 債	45,100	35,500	14,200	30,000	30,000	30,000	30,000
	2. 他 会 計 出 資 金	20,093	20,686	23,431	21,150	14,350	15,740	14,230
	3. 他 会 計 負 担 金							
	4. 他 会 計 借 入 金							
	5. 他 会 計 補 助 金							
	6. 国 (県) 補 助 金	9,728	2,700	2,700		2,700	2,700	2,700
	7. そ の 他							
	収 入 計 (a)	74,921	58,886	40,331	51,150	47,050	48,440	46,930
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)							
	前年度許可債で当年度借入分 (c)							
純計(a)-(b)+(c) (A)	74,921	58,886	40,331	51,150	47,050	48,440	46,930	
支 出	1. 建 設 改 良 費	55,741	38,756	22,390	34,230	33,626	33,626	33,626
	2. 企 業 債 償 還 金	40,185	41,371	43,480	42,300	28,700	31,480	28,460
	3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金							
	4. そ の 他	6,600	7,200	9,600	7,200	7,200	2,400	2,400
	支 出 計 (B)	102,526	87,327	75,470	83,730	69,526	67,506	64,486
差 引 不 足 額 (B)-(A) (C)	27,605	28,441	35,139	32,580	22,476	19,066	17,556	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	27,605	28,441	35,139	32,580	22,476	19,066	17,556
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額							
	3. 繰 越 工 事 資 金							
	4. そ の 他							
計 (D)	27,605	28,441	35,139	32,580	22,476	19,066	17,556	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)								
実質財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
収 益 的 収 支	(0) 99,607	(0) 108,730	(0) 109,533	(0) 107,714	(0) 107,858	(0) 105,601	(0) 105,702
資 本 的 収 支	(0) 20,093	(0) 20,686	(0) 23,431	(0) 21,150	(0) 14,350	(0) 15,740	(0) 14,230
合 計	(0) 119,700	(0) 129,416	(0) 132,964	(0) 128,864	(0) 122,208	(0) 121,341	(0) 119,932

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。